

令和6年12月10日

「2024年度ソフトウェア動向調査」ご協力のお願い

経済産業省 商務情報政策局

情報産業課

情報処理基盤産業室

独立行政法人情報処理推進機構

デジタル基盤センター

昨今、ソフトウェアが国や企業の競争力を支える重要な要素となっています。しかし、我が国においてはその価値を十分に引き出せていない状況であり、この課題はすでにIT産業だけの課題でなく、産業界全体の競争力に影響を与える深刻な問題になってきています。環境変化に適応し社会の活力を維持向上するためには、ソフトウェアの効能を最大限活用してグローバルな競争に立ち向かう必要があります。

一方、2018年に経済産業省から公開されたDXレポートにて警鐘を鳴らした「2025年の崖」が目前に迫る中、DXが停滞している企業、特に、レガシーシステム^(※1)の刷新に苦慮している企業が今なお相当数残っている状況です。このままレガシーシステムを放置しておく、と、個社のみならず、社会インフラやサプライチェーン全体へ影響を及ぼす重大インシデントが発生するリスクがあります。

そこで、情報処理推進機構（IPA）はソフトウェアがもたらす価値を最大化する観点から産業界の目指すべき姿を指し示し、産業競争力の強化と社会の持続的発展を実現するための戦略を検討する「ソフトウェアモダナイゼーション委員会」と、業種ごとのレガシーシステムの現状と課題および横断的な課題を明らかにし、対応策を検討する「レガシーシステムモダン化委員会」の2つの委員会を官民で立ち上げ、双方向から議論を進めています。

(※1) 技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化等の問題があり、その結果として経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっているシステム

本施策は令和6年6月21日の閣議決定後に公開された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、「5. デジタル化に関わる産業全体のモダン化」に記載された国の重要施策であり、IPAを事務局として、デジタル庁と経済産業省等の参画のもと検討を進めております。

- ソフトウェアモダナイゼーション委員会
 - <https://www.ipa.go.jp/disc/committee/software-modernization-comittee.html>
- レガシーシステムモダン化委員会
 - <https://www.ipa.go.jp/disc/committee/legacy-system-modernization-comittee.html>
- デジタル社会の実現に向けた重点計画
 - <https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program>

政策の具体化を進めるにあたり、産業分野毎の問題の程度や取組状況の進捗度合いに応じてアプローチと実行主体（国・業界団体・民間企業）を変える必要があると考えており、各産業分野の取り組み状況を可視化するべく、「ソフトウェア動向調査」を実施する運びとなりました。

本調査結果は次年度の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の政策検討のインプットとして活用する予定です。また、調査結果は匿名化した上で、できるだけオープンデータ化して公表し、企業の皆様にもフィードバックを行っていきます。データ分析により経営戦略、技術戦略の基礎データになると考えております。

年末年始を挟み、ご多用の中お手数をおかけしますが、ご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

■ 回答フォーム URL :

<https://info.ipa.go.jp/form/pub/survey/software2024-c?assoc=02>

設問数は、「1.プロファイル」「2.組織」「3.技術」「4.人材」「5.レガシー」「6.その他」の6分類で、原則選択式で70~90問程度となります。

※ご選択いただいた回答により設問数は異なります。

■回答期限：

令和7年1月31日（金）

■回答データの取り扱い：

- ご回答いただいた情報は機密を厳守し、ソフトウェアモダナイゼーション委員会、レガシーシステムモダン化委員会、事務局にて分析し、統計的に処理した調査結果を公表します。個票データが会社名およびご回答者名とリンクして開示されることは一切ございません（企業名や自由記述（その他含む）は削除した上で公開）。
- 各企業にご回答いただいた内容は、政策検討のインプットとしてのみ活用し、回答結果による個別の連絡や行政指導といったことを行うことはございません。率直なご回答をお願いいたします。

■その他補足事項

- 回答は任意であり、回答をしないことによる行政指導などはございませんが、政策の実効性を高めるためにはなるべく多くのデータを収集したく、可能な限り回答をお願いいたします。設問の内容がわからない場合や、ご回答が難しい設問は「わからない」をご選択いただいで構いません。
- 回答にあたっては、貴社の情報システム部門（ベンダー企業の場合は技術部門など）の部門長クラスの方（意思決定ができる方）にご回答をお願いすることを想定しています。ただし、他に適切な部門がある場合は、適宜回答をすり合わせの上、ご回答いただいても問題ありません。
- ご回答は原則として、1企業につき1回のみとさせていただきます。複数の業界団体・協会等から調査依頼が複数回届いた場合は、お手数ですが、いずれかの依頼の回答フォームに回答をお願いします。複数の部署でまたがって回答する場合にも、一つの回答フォームにまとめてご回答ください。部門ごとに傾向が異なり、一概に回答が難しい場合は、代表的な部門やプロジェクトの傾向をご回答ください
- 本案内と合わせて、設問一覧を記載したエクセルファイルも合わせて配布しており、社内の取りまとめ用にご活用いただくことを想定しております。セキュリティ上の理由などにより回答フォームにアクセスできないなど、登録上の問

題がある場合には本エクセルファイルを提出いただければ事務局側で代理入力いたします。その場合は本文章末尾の問い合わせ先までご連絡ください。

- 回答は途中で保存可能です。ただし、再開用 URL を忘れると再開できませんので、必要に応じて画面を印刷または保存するなどの対応をお願いいたします。また、再開用 URL の有効期限は「1 週間」となっておりますので、ご注意ください。

※再開用 URL はご指定のメールアドレスに送信することができます。

- 確認画面では、回答対象外の設問も一部空欄で表示されますが、空欄のままでも問題ありません。登録ボタンを押下後、完了画面に「ご回答、ありがとうございます。」と表示されたら、回答が完了しています。
- 一度登録された回答は編集不可となりますので、ご注意ください。
- 本調査に関する最新情報（FAQ や改版情報等）は IPA の Web ページに記載する予定です（準備中。12/16 週公開予定）。適宜こちらもご参照ください。

<https://www.ipa.go.jp/digital/software-survey/software-engineering/info-software2024.html>

■参考情報

経済産業省と IPA では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進も行っており、DX の自己診断のための DX 推進指標の取り組みを進めています。自社の DX 推進状況の確認や今後の方針策定のため、ぜひとも DX 推進指標による自己診断を実施して自社の強みや弱みを分析してみてください。

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

以上

■ソフトウェア動向調査に関するお問い合わせ先

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

デジタル基盤センター デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリンググループ

ソフトウェア動向調査事務局

メール：disc-survey2024-support@ipa.go.jp

電話番号：03-5978-7543（問い合わせは極力メールにてお願いいたします）